

新たに「発見」された 『プロレタリア科学』について

梅田 俊英

はじめに

大原社会問題研究所では、1979年11月より80年12月にかけてプロレタリア科学研究所機関誌『プロレタリア科学』『プロレタリア科学研究』『プロレタリア科学資料月報』の復刻版を、86年1月にはその『別巻』を刊行した。以上のうち、『プロレタリア科学』の復刻版には、次の欠本3点をのぞいて全52冊を収録した。

第5年号外（「科学新聞準備号」） - 33年4月5日発行。

第5年10号（「5周年記念号」） - 33年11月号，25日発行。

第6年第1号 - 34年1月号，17日発行。

上のうち、の号外は『社会運動通信』にその一部が収録されていたので、梅田俊英「プロレタリア科学研究所関係史料の紹介と、2・3の論点」（法政大学大原社会問題研究所『研究資料月報』1986年1月，326号）として紹介した。は、が全部押収されたため再度発行されたようで、ほとんどと同一である。この状況から言うと、完全な欠本はということになる。そのが発見されたのである。

1 『プロ科』33年11月号「発見」の経緯
前記『別巻』の梅田俊英「(解題)プロレタリア科学研究所と科学同盟の活動」において、
筆者は「33年10月号が発行されたものとしては

最終号だったと回想している能智修弥によれば、浅川謙次がこの頃の印刷所の交渉等の実務の担い手で、彼が印刷所に行ったら警察がさきに行き待っていた（聞きとり）ということである。この証言が確実に11月号のものであるとすれば、プロ科関係者の手もとには一冊もわたらなかったことになる。……（上記、とは）雑誌としてできあがったが両誌とも印刷所段階で押収されているので、今後は警察関係から出るもののほかは期待できない。将来発見される可能性は皆無とはいえないので、みつかれば何らかの形で補いたいと考えている」と記している（100頁）。この11月号が発見されたわけである。ただし、筆者は原本にはふれておらず、下記マイクロフィルムのなかに映像があることを見つけたにすぎない。しかし、同号が「警察関係」から「発見」されたのは予想通りであった。

原本はアメリカ議会図書館において所蔵されており、日本の国立国会図書館がマイクロフィルムを作製した（「日本マイクロ写真（現、日マイ）」撮影）もののなかに含まれている。このマイクロフィルムは「検閲日本雑誌集成（1945年以前）」（JAPANESE CENSORED SERIALS and OTHER MATERIAL Nos,361-381 Shelf No.MOJ 76）として、極東書店より製品として販売されている。なお、このマイクロフ

イルムのチェックリストがアメリカ議会図書館より発行されている（1994年 Compiled by Yoshiko Yoshimura Japanese Section Asian Division）。大原社会問題研究所は、95年9月、『プロ科』33年11月号を含む部分のみのフィルムを購入した。また、同号のコピーは閲覧可能となっている。

この原本は、戦後、GHQが接收した内務省警保局関係史料の中に含まれている。同史料は、接收後「ワシントン文書センター（WDC）を経て米国議会図書館（Library of Congress）が収蔵」（「Kyokuto News」No.414）したものである。この内務省関係史料のなかの一部として『プロ科』33年11月号が含まれていたわけである。

2 内容の紹介

同号の内容を紹介しよう。プロレタリア科学11月号目次を以下に掲げる（本文より作製。ただし、14頁から29頁まで欠落しているので、巻頭目次により補った。この欠落は内務省図書課の検閲の際の書き入れで「頁トプ」とあり、押収当初からのものと考えられる。[]内は本名である。）

プロレタリア科学運動の新たな昂揚へ！ （巻頭言）	1頁
『プロレタリア科学』創刊5周年を迎えて	4頁
編輯局	4頁
五・一五事件のぎんみ	前田隆 8頁
支配階級の農民政策	渡辺茂 17頁
ストライキ闘争の最近の昂揚	野木弘 28頁
理論の党派性について - 小ブル・インテリ の書サ的傾向に抗して -	山本三郎 [松村一人] 33頁
新興教育同盟準備会の歴史の概要 - 特に日 本に於ける教員運動の発展との関連に	

於いて - 永井哲夫	41頁
文化運動当面の問題は何か？ - 右翼の敗北 主義と極左的傾向に対する闘争方針の 解説 野本武 [能智修弥]	53頁
治維法改悪と如何に闘ふか 徳永正志 [川内唯彦]	61頁
部落活動の三・四の実例 - 大衆的部落活動 方針確立のために -	山本達夫 65頁
理論活動の成果と欠陥 - 理論活動強化のた めに -	山田二郎 78頁
科学時評 高木治助	88頁
中国赤軍の最近二ケ年間に於ける闘争記録 遠山重夫	91頁
ソヴェト同盟の労働者の生活水準を如何に して比較すべきか (訳)	97頁
支部機関紙を紹介する 柳瀬育一	99頁
新興教育同盟準備会の発展的解消を声明す コップ・新興教育同盟準備会	101頁
エドキンテルンその他各国教育団体への挨拶 コップ・新興教育同盟準備会	104頁
新課題論文募集 - 新革命闘争の一主要目標 として - 本部研究部	105頁
国際革命運動の指導者 同志片山潜への弔 辞	107頁
コップ・日本プロレタリア科学同盟 工場農村から 科新十号に対する批判 吉田泰一	109頁

上記目次には「編輯後記」がない。それは、初校を読みながら編輯後記が執筆されるころ、その初校を押収されたためであろう。巻頭目次において「109頁」が最後の頁なので「工場農村から」が最終記事と考えてよい。つまり、110頁以後に欠落はないということである。

同号には、「コップ・科同書記局」名による1枚のアジピラが付けられていたようで、前記マイクロフィルムにはその左半分だけ収録されている。そのピラの図書課係官による書き入れには「警視庁ニ於テ未製本ノモノヲ発見シタル由」とあり、同号は印刷はされたものの製本にまではいかなかったようである。たしかにマイクロフィルムの映写状態からそれは分かる。また、「此ノ低禁止可、然哉」との問い合わせの書き入れに対して事務官と図書課長の押印があり、「昭和8年11月18日禁止」となったことが想像できる。

同号は、××（天皇）と×××（天皇制）を除いて、伏せ字を全く使っていない。ところで、同号記事中には手書きで傍線と が書き込んである。禁止の対象となると係官が判断した部分であろう。どのような記事内容が禁止の対象となったかがわかり、興味深いものとなっている。若干紹介しよう。

まず、「科学の全線に亘るレーニン主義的進出の必要」など、「科学の階級性」について述べた部分が対象となっている。続いて、『プロ科』がたびたび「発禁処分」になっていることを指摘した部分が対象となった。『改造』が発禁になった理由を述べたところにも傍線がある（89頁）。また、満州事変や中国革命など国際情勢を暴くような部分が慎重に探されている。たとえば、「しかも此の時、日本帝国主義は満州を掠奪し、更に北支にと迫りつつある」（91頁）のような部分がそれである。もう一点は、ある意味では当然かもしれないが、天皇（××）を中心とした元老・枢密院・貴族院・軍部の官僚機構の解説部分もすべて選ばれている。

3 意義

同号が発行された頃のプロ科の状況を見てみよう。1933年1月、プロレタリア科学研究所は

日本プロレタリア科学同盟へと再編成されている。『プロレタリア科学』は同同盟の機関誌となった。再編成以後、同盟の組織論をめぐって論争が展開された。論点は、科学同盟が研究団体であるべきか、大衆団体（ないし政治団体）であるべきかであった（詳しくは前記「解題」参照）。33年8月には新興教育同盟準備会と合併している。このために、科学同盟の活動は一時的に活発化する。しかし、10月以後全国的に関係者の検挙が相次ぎ、本部幹部（松本金次郎・八浪久雄・本田秋吾ほか）もほとんど検挙され、活動不能の状況におちいついていった。33年11月号は、そのようななかで印刷所で特高に押収されたのである。

上記のような状況のなかで同号の記事を見直すとき、重要な意味を持つと思われるのは次のような記事であろう。まず、同盟組織論論争に関わる記事として、山本「理論の党派性について」、野本「文化運動当面の問題は何か?」、山田「理論活動の成果と欠陥」に興味がひかれる。従来からのプロ科幹部と当時結成されたばかりのコップ幹部との間に組織論上において意見のくいちがいがあった。そのひとつは、科学同盟の組織をそのまま維持しようとする立場である。これは前記山本（松村一人）「理論の党派性について」の論稿によく現れている。この論文は「小ブル・インテリの書サイの傾向について」批判したもので、『唯物論研究』などに論稿を発表していた加藤正ほかの主張を「右翼日和見主義」とした最も極左的な立場からのものである。

この立場に対して科同幹部内では反対の立場も存在した。それは、文化団体の独自性を強調し、唯物論研究会のような幅広い団体へと転換することを強調したものであった。この立場は野本（能智修弥）「文化運動当面の問題は何か?」にも現れている。これは「政治偏重主義」

と「極左的非法主義」を批判したものであった。前掲「解題」ではこの見解の差を『司法研究』によってしか、明らかにしえなかったが、今回『プロ科』33年11月号において確認することができた。

前述のように、当時は科同は新興教育同盟準備会と合併し、一時的に組織人員は増加している。その間の経緯を知るのには、永井「新興教育同盟準備会の歴史の概要」が役立つ。簡単な新教の歴史と、プロ科へ解消した理由とについて論じたものである。「永井」とは、おそらく教育労働運動の中心的幹部のペンネームであろう。

おわりに

以上述べてきたように、『プロ科』1933年11

月号は大原社会問題研究所において復刻版を刊行した時点では見つかっていなかったが、その後アメリカ議会図書館に収蔵されていることがマイクロフィルムを通じてわかった。前述のように、「解題」において、見つければ何らかの処置をとると述べている。同号は印刷はされたものの製本はされなかったので、刊行物として復刻するのは困難である。そこで、当研究所として、同号を撮影したマイクロフィルムと、それから紙面にコピーしたものとを公開することとした。

(うめだ・としひで 法政大学大原社会問題研究所
兼任研究員)

旬報社

- 第一部 航空産業の歴史と現状
 - 第二部 航空企業の経営戦略と労使関係
 - 第三部 航空機乗務員の権利と労働条件
- 日航／全日空／日本エアシステム

航空産業はどこへ飛び立とうとしているのか。運賃は安くなったのか。サービスは向上したのか。そして安全性は？例外なき規制緩和政策が押し進められている航空産業の内部からのレポート。

航空産業内部からのレポート

規制緩和と 航空リストラ

● 航空労働研究会編

〒112-0015 東京都文京区目白台2-14-13
Tel 03-3943-9911 Fax 03-3943-8396

A5判並製
定価・本体2,800円＋税